

## はじめに

世紀的な金融・経済危機の発生に直面した世界は、当面の危機回避対策に加え、再びこうした危機を起こさないために、主要国、中でも”金融サミット(G20)”を中心に国際協調の枠組みを強化しながら、国・地域を核に今日まで叡智を絞り弛まぬ努力を行ってきた。そして現在関係国は9月に米国ピッツバーグ市で開催される第3回「金融サミット」に向け自国並びに地域の対策に加えて、更なる国際強調体制の強化と共有可能な具体策作りに注力している。

一連の国際会議の議論・行動を通じて、多くの人々が強く感ずることは中国の存在感であろう。今回の金融・経済危機脱出に当り、米国、日本など先進国ばかりでなく、アジアをはじめとする多くの国々が中国との経済関係を強化することで、直面する経済上の難事を克服してきた面は否定できない。その過程で中国もまた独自の路線を確立し、更なる発展に向け国を挙げて国家建設に取り組んでいる。その意味で、これまでのレポートでも繰り返し述べた様に、今や中国を第二の軸として、世界は地球規模で着実に変化する政治・経済力学の構図を目の当たりにしている感さえする。この状態が今後も続くようだと、やがて世界の檯舞台に登場する主役者も交代する時期が来る可能性が窺える。

今後を展望する時、様々なシナリオが浮上する。一つは枠組みについてである。これまで世界は様々な学習効果から、IMF、世銀、WTO(後から)のような世界的規模の枠組みを高く評価し、国際準備通貨の米ドルをベースに(ブレトン・ウッズ体制)、世界的な金融・経済上の課題に対応する体制を取ってきた。そして21世紀を迎える共に、世界の政治力学が変化し、体制の歪が益々顕在化してきた。当然のことながらこうした対応に於いては、発展途上国、新興国の数が圧倒的に多いため、民主主義のルールだけで組織やその機能を充分発揮させようとすると、結果的に数の少ない先進国の負担も増えることになる。その反省も踏まえて、様々な工夫・改善が行なわれてきたが、いずれも理想とはかけ離れたものとなった。やがてそこから、バイラテラル(2国間の)なアプローチ(枠組み)が浮上した。FTA, EPAなどがその例だ。現時点で米国と中国の金融・経済動向が世界に最も大きな影響を与える、と考えることは決して不自然なことではなかろう。既に昨年あたりからメディアを中心に盛んに「G2」と言う表現が使われている。つまり米国と中国の二大国家が今後の世界を動かす最も大きな力になると言うわけだ。その点からも両国がハイレベルの対話を定期的に行なうことは、単に米中の当事国だけに留まらず、世界の関心事でもある。そして今後開催される金融サミット(G20)などへの影響も無視できない。

米国はブッシュ政権時代に両国間の経済問題を討議するため「経済対話」の枠組みを設置した。それを4月に行なわれたオバマ米大統領・胡錦濤中国国家主席の首脳会談で、経済対話を継承しながら、外交・安保分野を協議する次官級協議と統合、格上げすることで合意、今回の「米中戦略・経済対話(Strategic Economic Dialogue=SED)」が成立した。合意ではこ

の対話の開催は年一回行なわれることになっている。

政治体制の相違もあって、両国の基本姿勢(理念)には大きな隔たりがあることも事実だ。その上、中国は依然として”市場国家”として認知されていない面もあり、また情報開示は自ずと制約されている。更に二国間協議となると、部外者に届く情報にも自ずと大きな制約が生じる。今回敢えて「米中戦略・経済対話」のレビューを試みたのは、米国、中国の両大国が、今後長期に亘り様々な二国間並びに国際間に発生する課題に対処するため、日本もその動向を傍観するわけにはいかないからである。我が国はその経済発展の過程で 30 年以上にわたり米国との間で繊維、鉄鋼、家電、自動車、オフィス器機(日米構造協議)等と通貨(円ドル委員会)、サービス分野を含む米国の執拗な市場開放要求等に関する日米交渉を強いられた経験を持つ。その結果対米協調を優先する余り、過分の負担を負わされたこともあった。現在の中国は、経済状況だけを取り上げても当時の日本と類似している点多々あるが、相違点も多い。さらに中国の行動様式は、理念、矜持、国家観など当時の日本とは異質の様にさえ見える。今後両国の交渉がどの様に展開されるのか関心が湧く。ここでは米中間の対話を通して見えてくる金融・経済問題に焦点を当てレビューすることにした。

同時に参考資料として、両国の足元の経済事情を示す情報をアトランダムに拾い、掲載した。本レポートが多少なりとも参考になれば幸いである。

### **初の「米中戦略・経済対話」**

去る 7 月 27～28 日ワシントンで開催された。

#### **事前に報じられた焦点：**

##### ①為替に関して

米国；「人民元問題」米は封印

中国；「ドルの安定」要請へ

##### ②7 月 23 日までに固まった議題：

- \* 世界経済安定への協調
- \* 気候変動問題(温暖化ガス削減に向けた米中の技術協力など)
- \* 北朝鮮問題(更に安全保障問題でテロ防止、イランを含む地域情勢への対応)

#### **米側が提議する課題**

- \* 中国の内需拡大(中国の消費拡大や政府調達分野での市場開放など)
- \* 貿易・投資の自由化促進
- \* 人民元については、切上げの圧力はかけない構え

#### **中国側の要求**

- \* ドルの安定につながる財政・金融政策運営
- \* 米国債の価値が目減りしないように釘を刺す。

出所；日経 09.7.24 夕

#### **米中戦略・経済対話の主な出席予定者**

中国	共同議長	米国
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 王岐山副首相</li> <li>* 謝旭人財務相</li> <li>* 周小川人民銀行総裁</li> </ul>	<b>経済分野</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* ガイトナー財務長官</li> <li>* バーナンキ FRB 議長</li> <li>* サマーズ国家経済会議 (NEC) 委員長</li> <li>* オルザグ行政管理予算局 (OMB) 局長</li> </ul>
戴秉国・国務委員	<b>政治・安保分野</b>	クリントン国務長官
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 張平・国家発展改革委員会主任</li> <li>* 楊潔篪外相</li> <li>* 陳徳銘商務相</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>* ロック商務長官</li> <li>* カーク米通商代表部代表</li> <li>* チュー・エネルギー長官</li> <li>* ラフード運輸長官</li> </ul>

出所；日経 09. 7. 23 と同 7. 28 から作成

注；中国側 150 人規模 (ニューヨーク・タイムス電子版 09. 7. 27)

#### 7 月 27 日に報道された会議の内容

- ① 経済分野 (テーマ；金融危機対応と経済成長の回復) では、世界経済に好転の兆しが出始めたものの「回復の基礎はまだ固まっていない」との認識で一致。両国が金融危機に対応した景気刺激策を当面続けることを確認。
- ② ガイトナー財務長官が「金融危機を克服する上で、米中両国が実施した大規模な景気刺激策が決定的な役割を果たした」と指摘。
- ③ バーナンキ FRB 議長は、米側の説明によると、金融危機対応の超金融緩和政策を終わらせる「出口戦略」にも言及したという。ただ両国は「情勢は依然として厳しい」とする立場を共有。世界経済の回復へ「もうひと踏ん張りが必要」として、出口戦略に踏み出すのは時期尚早との考えで一致した。

#### 米政府の確約と発言：

- ① 財政赤字を 2013 年までに持続可能な水準に減らすと確約すると共に、外需依存型の中国経済の構造改革を促した。
- ② 中国の巨額な貿易黒字の是正を暗に促す一方で、当面は大量増発する国債の安全消化に中国の投資継続が不可欠と判断。財政や米ドルの安定を求める中国側の要請に応えた。
- ③ 中国側の要求に対する発言：オルザグ米行政管理予算局長らは「(危機脱却に向け) 景気対策は必要だが、現在の赤字はこのまま持続できる水準ではない」と指摘。オバマ大統領が今春に示した予算教書に言及して、今年 9 月末での 09 年会計年度に GDP 比で 12% 超に膨らむ財政赤字を、13 年度には約 3% まで減らす方針を示したと見られる。
- ④ これに関連して、医療保険改革の財政赤字への影響にも言及。オバマ政権が目指す医療保険改革は、財政赤字増に直結しないと説明した模様。
- ⑤ 外需に依存した中国の経済構造の是正が必要であるとも指摘。「中国の成長を対米輸出

に頼ることはもはやできない。中国は国内消費主導の成長を促さなければならない」と、  
内需拡大に向けた経済改革に期待を示した。

#### 中国側の要求：

- ① 米国の財政赤字が持続可能な水準に戻るよう希望していると発言
- ② 米ドルについても、「国際準備通貨として基本的に安定し、中国の対米資産の安全を保証する」よう求めた。中国の米国債保有残高は 8000 億ドルで世界最大。

**米、人民元と言及：**しかし、中国は「議論にはならず」とした。

#### 1 日目の会合：

米側：「米国は人民元問題を取り上げ、中国は国際通貨体制の改革に向けた意欲を示している」と米高官は語ったが。中国が輸出を後押しする狙いで昨年 7 月半ばから元相場の上昇を止めていることに対し、米産業界の不満は強い。

中国側：人民銀行の周小川総裁は「人民元は米側から提起されたが議論にならなかった」としている。

#### 2 日目の会合：経済分野でのテーマ「貿易と投資」

米側は中国が内需拡大への努力を続けると同時に、政府調達を自国製品に限る保護主義的な制度を撤廃し、輸入を増やすよう求めた。

#### 米中対話の主な合意事項

##### 【経済分野】

- マクロ経済政策の連携強化。米国は貯蓄率の向上、中国は内需拡大へ努力
- 米国は金融監督を強化、中国は金利自由化と消費者金融の普及を促進
- 保護主義に共同で反対
- 国際金融機関の改革で協力

##### 【安保分野】

- 北朝鮮の核問題を巡る 6 カ国協議と国連安保理の制裁決議履行の重要性を確認
- 対テロの米中対話を今秋実施

#### 共同声明要旨

##### 1. 米中関係

- 国際金融市場で困難が生じ、国際情勢が変化しているなかで、米中はより重大な責任とより規模の大きい共通の関心、さらにより広い基礎を共有することを確認した。
- 両国の協力は国民の共通の利益に役立つだけでなく、アジア太平洋地域や世界の安定と繁栄に貢献する。オバマ大統領は胡錦濤主席の招待に応じ、年内に訪中する。
- 両国軍はすべてのレベルでの交流拡大に合意した。中国・中央軍事委員会の副主席が年内に訪米する。
- 2010 年の上海万博への米国の参加を再確認した。

##### 2. 経済・財政面などの協力

- 両国はバランスが取れた持続可能な経済成長を促進する対策を実施する。米での貯蓄

増や中国での消費拡大を含む。

- 強固な金融システムを築き、金融規制と監督体制の向上に努力する。
- 経済成長の促進へ保護主義に反対し、雇用創出に取り組む。
- 国際金融機関の改革に中国を含む途上国の声を反映させる。

### 3. 米中の地球規模の課題に関する協力

- 気候変動とエネルギー、環境を巡る両国の協力強化に向けた覚書(MOU)について交渉した。
- クリーンで効率的なエネルギーと環境保護に向け、両国の協力関係を広げる。

### 4. 国際問題における両国の協力

- 両国は 6 カ国協議の重要性と、朝鮮半島の非核化を実現するための努力を続け、北東アジアの平和と安定を維持する重要性を確認。平和的手段で国連安全保障理事会の決議 1874 号を履行し、核問題を解決することの重要性を強調した。

### 5. 米中戦略・経済対話のメカニズム

- 両国はこの対話を、既存の 2 カ国間メカニズムと連携させながら両国関係を前進させることで合意。来年、北京で第 2 回米中戦略・経済対話を開催する。

出所；日経 09.7.29 夕

### 米中戦略・経済対話の議論と成果

	議論の内容	成果
マクロ経済政策	連携の強化で一致	米国は貯蓄率向上、中国は内需拡大
米国債・ドル安定	米側が財政赤字の削減計画を説明	共同文書に盛り込まず
人民元	米側が貿易不均衡と原因として提起	共同文書に盛り込まず
貿易・投資自由化	保護主義反対で一致	中国の政府調達協定への早期加盟を明記
北朝鮮・核廃絶	中国の核兵器削減には踏み込まず	国連決議の制裁履行の重要性など確認

出所；日経 09.7.30

### オバマ大統領発言の要旨

米中関係は 21 世紀を形作る。そのため世界中のどの 2 国間関係に劣らず重要だ。我々は共に重い責任を負っている。私の任期中にニクソン大統領の訪中から 40 周年を迎える。当時の 2 国間協議はソ連へのライバル心という狭いテーマに導かれていた。今日、我々の関係は包括的だ。世界中の多くの問題は米中が協力することが解決の必要条件だ。経済面では国際機関のあり方を見直し、中国など新興経済の新たな責任に見合った役割を確保する。米国人が貯蓄を増やし、中国人が消費を増やせば経済を持続的に成長させることができる。テロリストが核爆弾を手にしたたり、東アジアで核軍拡競争が勃発したりするのは米中どちらの利益にもならない。核兵器が広がれば広がるほど、利用の可能性が高まるのは間違い

ない。(核問題では)北朝鮮が義務を履行した場合のみ、安全と尊敬が得られる。米国人はすべての人の宗教と文化が守られ、自由に発言できることが必要だと強く信じている。中国の民族・宗教的少数派に関してもそうだ。両国があらゆる案件で合意するという幻想は抱いていない。世界に対する見方も違いうだろう。だからこそお互いを知るため、懸念を率直に言い合える対話が重要だ。

出所；日経 09. 7. 28

**欧米メディアの論評**(以下の内、上の3紙とも日経 09. 8. 4 から引用)

#### **米ウォールストリート・ジャーナル社説(7月28日付)**

「すべての投資家と同様に、中国も米国がその債務返済のために単純に紙幣を増刷するのではないかと懸念している。このためバーナンキ連邦準備理事会議長は1970年代以降の金融政策からの出口戦略を持っていると述べ安心させねばならなかった。過去10年のFRBの過ちの後で中国側はこれを簡単には信用せず、FRBのその行動で示すことを望んでいると推測される」と分析した。

#### **米ワシントン・ポスト社説(8月2日付)**

「米中はエネルギー安全保障や気候変動の課題に活発に取り組むことを約束する覚書を交わした。12月の国連気候変動枠組み条約締約国会議(コペンハーゲン会議)に備えた動きだが、世界の温暖化ガス排出の42%を占める米中の協議は同会議の成否に大きな役割を果たすだろう」と指摘した。

#### **英フィナンシャル・タイムズ社説(7月29日付け)**

「もし米国の量的金融緩和がドルを押し下げれば、保有する米国債価値の下落をみた中国当局の忍耐が試される」と評論した。

#### **ニューヨーク・タイムズ紙**

同紙(09. 7. 29 電子版、ロイター電)は、「7月27・28の両日行なわれたSEDは、単に世界の2大経済大国を二分する経済、安保、外交、そして環境問題を取り上げる上での大綱を作り出すものである。中国の経済や貿易を批判する人々並びに米国の経済を正常に戻す努力を行なう一方、中国も数多くの政策変更を実施するよう求めている専門家にとってもまた現段階はこれで充分である」と報じている。更に同紙は「仮にこの対話が成功するとすれば、それはコミュニケーション・チャンネルの開放によるものであり、同時に中国の政策に影響を及ぼすことが期待される一連の技術的討論によるものであろう」とするエコノミスト S. Dunaway 氏の見方を紹介している。

#### **今回の「米中戦略・経済対話」をレビューしての私見**

- ① 今回、中国側は大デレゲーションを派遣、米側も最大級の歓迎を行なったが、米国に於ける一般市民の関心は余り高かったとは言えない。それは中心となったテーマが金融、為替、環境、エネルギー、核問題、覇権など庶民に直接関わる事項が少なかったことや対話と言う形式を取ったことで、緊張感を欠いてしまったことなどが左右した結果であったとも言えよう。しかしながら、今後の長期に亘る米中関係、世界のパラ

ダイムの変化等を考える時、「米中戦略・経済対話」の重要性は明白であるが、その理解が両国の市民レベルで一般に浸透するにはなお時間がかかりそうだ。

- ② 米国市民が貯蓄に励み、中国が個人消費を拡大するという処方箋は、理論的には正しいが過去の経緯を見れば両国とも簡単にそれを実行することは至難の業であろう。「大量生産、大量消費」の米国人のエトスは、生産が消費に追いつかなくなった時点以降も不変的に持続するアメリカ人のライフスタイルである。一方貯蓄を消費より優先させる一般中国人の生活様式も同様にその変更は容易ではない。課題はそれを実現させる具体策と固い信念であろう。
- ③ 人民元相場に関して、米国は直接・間接中国に対し管理された人民元相場の撤廃を今後も強く求めていくことになろう。しかし為替レートの完全な変動性への移行が、上記②で述べた様に、両国間の貿易問題(米中間の経常収支の極端な不均衡)をすべて解決するわけではない。さらに為替レートは中国の対外・対内関係の諸問題に深く関わっており、中国も簡単には妥協できない事情がある。中国は今後徐々に、身近なところから人民元を貿易の決済手段(決済通貨)として利用することを容認していくことになる。その一方で過剰な外貨準備について、米ドルからユーロ、円、金、SDRなどに傾斜的に分散を図ると共に、その活用方法を検討することになろう。いずれにしても、この問題は国内金融政策とも密接に関連しているため、中国は金融インフラの整備にこれまで以上に注力することになろう。
- ④ 中国の最大関心事の一つである米ドルの安定化について、米国は公式には今でも強いドルを標榜している。ところが実態は逆に動く傾向がある。現状では、米国はぎりぎりの選択を迫られている。つまり、国際基軸通貨としてのドルのステイタスを最大限に利用し、海外投資家・債権者が米ドルに見切りをつけない範囲で徐々にドル相場の下落を容認しながら、その間輸出を伸ばし、経常収支の赤字を可能な限り縮小する政策をとることになろう。矛盾したことだが、米国企業が自分達の中国工場で生産したものを米国市場に向け大量に輸出していることも、米国の対中貿易赤字の一因でもある。ドル安を放置すれば、いずれ輸入インフレを惹起する恐れもあるので、米国の通貨政策も、今後の景気情勢により、柔軟性が必要となる。
- ⑤ 国際金融機関の改革問題は、米中間だけの問題ではない。今後 IMF, BIS などを含めて議論が進み、改革案が提示されることになろう。その際、我が国も他国に追随するばかりでなく、自らのヴィジョンを確立しておくことが肝要。特にアジアに於ける国際金融機関のあり方と役割について十分に検討しておかなければならない。我が国はかつてアジア版「IMF」を提唱したことがある。中国の存在感が高まる中、アジアでの日本のリーダーシップが改めて問われている。
- ⑥ 米中間には既に様々な懸案事項が存在している。少し古い話になるが、ニューヨーク・タイムス紙(07.7.30 電子版、S. R. Weisman)によると、「米国は中国側の自動車部品に課せられる関税、輸出補助金、ビデオ・DVDなどの模造品等について既に提訴すると共

に、対抗措置として一連の物品に対して罰則関税を仄めかしている。一方中国は、米政権の行動は、議会を懐柔するのが狙いで、昨年夏のポールソン米財務長官によるたつての依頼で参加した中米対話の精神に反するものだ」と非難している。この様に両国間には実に様々な課題が存在する。とても短期間に解決できる問題ばかりではない。その中には、日中間にも存在する共通課題も多い。その意味では今回両国は”対話”と言う形式を取るのが最上と考えたものと推測される。それはそれとして、わが国としても、この米中戦略・経済対話の成り行きを慎重に検討していく必要がある。

- ⑦ 今回の対話を通して、米中が互いに確認し、指摘し、合意した事項は早ければ年内に遅くとも 2~3 年のうちに状況が明らかになる。そこから新たな信頼と真の協調体制が生まれるかが大きな問題だ。
- ⑧ “保護主義の台頭”については、両国とも異論はないが、目前で行なわれていることは保護主義の影響を受けた施策と受け止められるものが顕在化している。単なる掛け声だけに終わらないよう、地球規模での監視が必要だ。
- ⑨ 更に「米中戦略・経済対話」が国際的枠組みの中で如何に展開されるのか、関係国は充分検証していかなければならない。そして必要に応じて、整合性のある今後の枠組み作りや世界経済の持続的成長のため協調していくことが求められよう。今回の”対話”をどのように理解すべきか必ずしも鮮明ではない。両国の受取り方も一様であるとも思えないが、両国が一堂に会し、意見・情報等の交換を行い、両国間に横たわる懸案事項と前向きに対処し、解決を図る礎の役割を果たすことが出来れば、大きな意味があり、同時に大変生産的であると言えよう。問題は、対話を通して相互に真の信頼関係を樹立できるかであろう。それには今後の対話の推移を見極めなければならない。
- ⑩ この点(上記⑧)で言えば、「日中ハイレベル経済対話」のことが思い出される。日中は 07 年 12 月 1 日に第 1 回日中ハイレベル経済対話を北京で開き、第 2 回を本年 6 月 7 日東京で開催した。これらについては拙稿「世界金融・経済危機と国際会議」(p. 11)で概略紹介したが、実は第 1 回対話では、対話後に出された”声明”の内容について、日本側が「中国側の声明に、人民元の為替レートの柔軟性を増すことを目指す中国の動きを歓迎する。人民元の実行為替レートのより速いペースでの増価を許容する中国の努力を期待する」とした部分が抜けていると指摘した。日本側は 1972 年の外交関係回復以来初めてとなる閣僚級の日中ハイレベル経済対話を、対話後両国で文書をまとめ、日本側はこの文書を共同文書として受け止めていたようだ。これに対し、中国政府の秦剛報道官は「声明は共同声明でもないし、共同記者発表でもない」と相手にしなかった。外交交渉の難しさを教えられる一例だ。

**資料編**：足元の経済状況

## 《米国関係》



## **米、中国製品点検へ北京に拠点**

米消費者製品安全委員会 (CPSC) のテネバウム委員長は 7 月 30 日、訪問先の香港で、中国・北京に事務所を開設する計画を明らかにした。AP 通信が伝えた。米国に輸出される中国製品の安全性点検が目的。中国当局の許可を得た上で、10 月の開設を目指す。

## **長期国債、FRB の購入拡大に懸念**

6 月 23～24 日に開いた FOMC で複数の委員が「FRB による長期国債購入を増やせば、連邦政府の債務を引受けていると看做されるとの懸念を示していたことが 7 月 15 日公表の議事録で明らかになった。

## **米財政赤字、初の 1 兆ドル超**

米財務省は 7 月 13 日、6 月の財政収支が 943 億 1800 万ドル(約 8 兆 7700 億円)の赤字になったと発表した。これにより、08 年 10 月からの 09 会計年度の赤字は 9 ヶ月間の累計で 1 兆 862 億 6300 万ドル(約 101 兆 200 億円)と初めて 1 兆ドルを突破。オバマ政権は 09 会計年度の財政赤字を約 1 兆 8400 億ドルと予測。6 月までの 9 ヶ月間の累積で、赤字は過去最悪だった 08 会計年度の約 2.4 倍に達した。

## **米財政赤字 121 兆円に膨張：10 ヶ月累計最大、税収落ち込み深刻**

米財務省は 8 月 12 日、7 月の財政収支が 1806 億 8000 万ドル(約 17 兆 3600 億円)の赤字になったと発表した。これに伴い、08 年 10 月からの 09 会計年度は 10 ヶ月間の累計で 1 兆 2669 億 5800 万ドル(約 121 兆 6300 億円)に膨張。過去最悪だった 08 会計年度(1 年間)の約 2.8 倍に達した。オバマ政権は「財政健全化のためにも医療保険制度改革が重要」(サマーズ 国家経済会議委員長)と訴えているが、法案の年内成立のメドは立っていない。

## **米財務省、資金調達 2 割減：7～9 月 38.6 兆円、公的資金返済進む**

米財務省は 8 月 3 日、7～9 月期の国債発行による市場からの純資金調達額を 4 月末時点の見積もりから 21%減らし、4060 億ドル(約 38 兆 6000 億円)にすると発表した。金融機関の公的資金返済などで資金需要が減ったことが影響している。ただ 10～12 月期は調達額を増やす見通し。米政府の資金重要は当面、高水準で推移する公算が大きい。

## **米、物価連動債を増発：10 月以降、インフレ懸念対応**

米財務省は 8 月 5 日、インフレによる米国債の価値目減りを回避できる物価連動国債を増発することを明らかにした。財政赤字膨張に伴うインフレで米国債の価値が下落しかねないと中国などの大口投資家が懸念を強めていることに対応した。物価連動債は消費者物価に応じ元本も変動する。増発は 2010 年会計年度(09 年 10 月～10 年 9 月)に徐々に実施する。現在 5 年債、10 年債、20 年債を発行しているが、20 年債に代えて 30 年債の発行も検討し始めており、11 月に詳細を決定する。

## **準備通貨ドル、最重要と再確認**

欧州・中東を歴訪中のガイトナー米財務長官は 7 月 15 日、訪問先の UAE で「ドルは中東・湾岸地域の最も重要な準備通貨であると再確認した」と述べ、ペルシャ湾岸アラブ産油国のドル支援姿勢に変わりがないとの認識を示した。

## 米経済、雇用なき回復の可能性

バーナンキ議長は7月13日の米議員(シェルビー上院議員、共和党とのテレビインタビュー)との会合で、米経済が雇用なき回復に直面する可能性があるとの認識を示唆した。米国では6月の失業率が9.5%に上昇し、非農業部門の従業者数の減少幅も再び拡大した。

### 米経済政策に明暗：

**新車購入支援**；応募殺到で拡充検討。支援枠を3倍に拡充する方向だ。政府は11月までに25万台程度の買い替えを支援する見通しだったが応募殺到で財源の10億ドルをほぼ使い切った。下院本会議は7月31日、2月成立の景気対策法に基づき新たに20億ドルを計上する法案を可決。上院採決を経て8月上旬にも同法案が成立する公算が大きくなった。

**住宅ローン**；返済緩和は利用低調。公的資金を活用し、住宅ローンの返済条件を緩和して差し押さえを抑制する制度は苦戦中。11月1日までに50万件の支援を目標とするが、20万件程度に留まっている。貸し手である金融機関側には、差し押さえリスクを勘案しても既存契約を維持する方が、返済条件を緩和するよりも利益率が高いとの見方もある。

### 米、最低賃金11%上げ、時給690円

米国で連邦政府が定める最低賃金の引き上げが7月24日付けで適用され、時給7ドル25セント(約690円)と、従来の6ドル55セントから約11%上昇した。労働人口の約4%にあたる約450万人が恩恵を受けるとされる。貧困層の家計に余裕が生じることで消費押し上げ効果を見込む声がある一方、サービス業をはじめとする企業にとってコスト増は必至で、雇用縮小という副作用を招く恐れもある

出所；日経09.7.25夕

### 米成長率を上方修正

FRBの米経済見通し(単位%、カッコ内は前回「4月」予測)

	2009年	2010年
実質経済成長率	▲1.5—▲1.0(▲2.0—▲1.3)	2.1—3.3(2.0—3.0)
失業率	9.8—10.1(9.2—9.6)	9.5—9.8(9.0—9.5)
総合物価上昇率	1.0—1.4(0.6—0.9)	1.2—1.8(1.0—1.6)
コア物価上昇率	1.3—1.6(1.0—1.5)	1.0—1.5(0.7—1.3)

注：成長率と物価上昇率10—12月期の前年同期比。総合物価上昇率からエネルギーと食品を除いたのがコア。失業率は10—12月期の期中平均。▲はマイナス

出所；日経09.7.16夕

### 4～6月期実質GDP成長率1%減に

米商務省が7月31日発表した4～6月期の実質GDP速報値は、前期と比べ年率換算(季節調整済み)で1.0%減少した。4四半期連続のマイナス成長だが、改定後の前期(6.4%減)から大幅に改善し、市場予測の平均(1.5%減)も上回った。米機景気は年内に底入れが窺える動きとなってきたが、個人消費などのもろさが残る。

### 米IT業績に底打ち感

米 IBM が 7 月 16 日発表した 4～6 月期の純利益は前年同期比 12%増の 31 億ドル(約 2900 億円)となった。主力のソフト・サービス部門がコスト削減などで収益力を高め、ハード部門の不振を補った。09 年通期の 1 株利益予想も上方修正した。IBM やグーグル、インテルなど米 IT 業界の有力企業で業績の底打ち感が出てきた。

出所 ; 日経 09.7.17 夕

### **米鉱工業生産 0.4%低下**

FRB が 7 月 15 日発表した 6 月の鉱工業生産指数(02 年=100、季節調整済み)は 95.4 となり前月に比べ 0.4%低下した。前月比マイナスは 8 ヶ月連続。ただ下げ幅は前月の 1.2%から大幅に改善した。在庫調整の進展などから米企業部門は減産ペースを徐々に緩めている。

### **米消費者物価、6 月 0.7%上昇**

米労働省が 7 月 15 日発表した 6 月の CPI(82 から 84 年の平均値=100)は 215.693 となり、前月比で 0.7%上昇した。ガソリン価格の上昇を主因に、上昇率は前月の 0.1%から大幅に拡大した。

### **長期国債、米 購入延長協議へ**

FRB のバーナンキ議長は 7 月 21 日、「量的緩和策」の一環として実施している長期国債の購入について、9 月末までとなっている実施期間の延長を次回 8 月中旬の FOMC で協議する考えを明らかにした。

長期国債の購入は今年 3 月 3 月の FOMC で導入を決定。9 月末までの半年間の時限措置として、3000 億ドル(約 28 兆円)を上限に長期国債を買い上げて市場に資金を供給する。

### **米住宅着工 3.6%増**

米財務省が 7 月 17 日発表した 6 月の住宅着工件数は、季節調整済みの年率換算で 58 万 2000 戸となり、前月に比べ 3.6%増えた。前年同月比では 46.0%減と依然として低水準だが、主力の 1 戸建てが徐々に上向いており、米住宅着工は底入れをうかがう情勢となってきた。全体の約 8 割を占める「1 戸建て」に限ると 6 月は前月比 14.4%増の 47 万戸。プラスは 4 ヶ月連続で、04 年 12 月(17.6%増)以来の高い伸びを示した。価格の下落とローン金利の低下で住宅需要には持ち直しの兆しがある。ただ市場には新築、中古ともに大量の在庫が残っており、住宅着工は仮に底入れても、V 字回復は期待できないとの見方が多い。

出所 ; 日経 09.7.18

### **米住宅価格指数 5 月 0.9%上昇**

米連邦住宅金融庁(FHFA)が 7 月 22 日発表した 5 月の全米住宅価格指数は、季節調整済みで前月比 0.9%上昇した。前月水準を上回ったのは 3 ヶ月ぶり。今年 1 月と同水準の高い上昇率となった。前年同月比では 5.6%の下落だが、住宅価格には下げ止まりの兆しが出ている。

### **米大統領支持率 60%割れ**

最新の ABC テレビと米紙ワシントン・ポストの合同調査によると、前回から 6 ポイント低下し、59%となった。政権の最重要課題に掲げる医療制度改革への賛否も拮抗。景気の先行きにも不安が広がっており、大統領は 7 月 22 日の記者会見で改めて理解を求める。

## オバマ大統領、不支持率が4割に

NBC テレビとウォールストリート・ジャーナルの合同調査では支持 53%で、不支持 40%に達した。NBC テレビとニューヨーク・タイムズ紙の調査でも支持 58%など、政治サイト「リアル・クリア・ポリティクス」の集計では平均で支持 53.6%、不支持 39.9%の結果となっている。支持率低下の理由は、オバマ大統領が最重要課題に掲げる医療保険制度改革が難航している点にある。CBS 調査によると、現在議会で審議している法案が生活の助けになると考える人は3割で、否定的な考えが6割に上がった。

出所；日経 09.7.31

## 米大統領選、投票率 63.6%どまり

米統計局は7月20日、昨年11月の大統領選の投票率(18歳以上の米国市民に占める投票者数の割合)は63.6%だったと発表した。

## FRB 議長議会証言(7月24日上院銀行委員会)

証言要旨：

1. 米経済は08年の第4四半期から09年の第1四半期にかけて大幅に縮小した。より最近では下降ペースは著しく緩やかになったように見える。最終需要と生産では一応の安定化のサインがみえているが、雇用は引続き弱い。消費者物価の上昇は、去年の後半に低いレベルに落ち込み、09年最初の6ヶ月間も抑えられたままである。
2. 経済回復を促進し、物価安定を助長するため、FOMCはフェデラル・ファンド金利を歴史的に低いレベルの0~0.25%に引下げ、今日もその金利を維持している。FOMCは景気状況から見て、FF金利はもう暫くの間、例外的に低いレベルを維持するのが妥当だと考えている。
3. 金融は依然として圧迫されているが、過去数ヶ月間で著しい改善が見られる。昨年秋に見られた極度のリスク回避は和らぎ、投資家は民間クレジット市場に戻ってきている。多くの市場がより正常な状態で機能するようになってきている。FRBが実施したクレジット流動のための政策が功を奏しているようだ。今年初めに実施した銀行に対するストレステストは、投資家の米銀行市場への自信を増幅したように見える。
4. 個人消費支出は今年はこれまで比較的安定しており、住宅市場の落ち込みも緩やかになってきたようだ。企業は引続き設備投資を切り詰め、在庫を縮小している。今後数四半期で在庫縮小のペースも緩やかになっていくと考えられる。世界各地域での景気悪化のために米輸出は厳しく落ち込んだが多くの貿易相手国でも景気安定化のサインがみられるため貿易悪化も終わりに近づいているようにみられる。
5. 雇用は引続き失われ、失業率は上昇している。失業と住宅価格の下落などにより個人消費の伸びにも限界があるだろう。最近の住宅価格の安定が一時的なものである場合、今後の景気見通しが悪化する恐れがある。
6. 金利政策は、引き続き景気回復を促すことに重点を置く。FOMCは、もう暫くの間は金融緩和的の金利政策をとるのが妥当と考える。金融危機や不況対応に実施してきた異例

の政策は、必要な時期には円滑に撤回する。雇用を最大化し物価を安定化するために必要であれば、FRBは金利を上げる方策を幾つか用意している。

7. 財政政策では、財政の持続性に迅速に注意を向けるのが特に重要である。持続性のある財政のため今努力しなければ、財政安定化も十分な経済成長も危ぶまれる。
8. 議会は米政府監査院(GAO)のFRBへの監督権限拡大を提案した。金融市場はそれを金融政策の独立性の弱体化とみる可能性がある。将来のインフレへの恐れが高まり、結果として長期金利が上昇し経済及び金融の安定化が脅かされる恐れがある。FRBは議会と協力し監督に必要な情報は提供するが、金利政策の独立性については妥協しない。

#### FRBの米経済見通し(単位：%)

	2009年	2010年
実質経済成長率	▲1.5～▲1.0	2.1～3.3
失業率	9.8～10.1	9.5～9.8
総合物価上昇率	1.0～1.4	1.2～1.8
コア物価上昇率	1.3～1.6	1.0～1.5

注：成長率と物価上昇率は10～12月期の前年同期比。総合物価上昇率からエネルギーと食品を除いたのがコア。失業率は10～12月期の期中平均。▲はマイナス

出所：日経09.7.22

#### 地区連銀報告

FRBは7月29日、地区連銀経済報告(ページブック)を発表した。総括判断で「経済活動は引続き弱い」としたものの、「大半の地区で景気下降ベースが鈍化、若しくは低い水準ながら安定し始めた」と指摘。景気悪化が緩やかになったとの見方を示した。

#### 地区連銀経済報告の景気判断(7月29日発表分)

発表時期	総括判断の表現
2008年10月	経済活動が全域で弱まった
12月	経済活動が全域で弱まった
2009年1月	経済活動がほぼ全域で弱まった
3月	経済活動がほぼ全域でさらに弱まった
4月	経済活動はさらに収縮または依然弱い
6月	経済活動はさらに収縮または依然弱い
7月	経済活動は依然弱い、下降ベースは鈍化

#### 地区連銀経済報告の分野別判断

消費支出	大部分の地域で前年より低いレベルに止まる
製造	前回報告よりもやや持ち直すも、依然不振
金融サービス	ローン全般で安定かさらに悪化
非金融サービス	ヘルスケア関連を除き、大幅に低迷

雇用	全地域で依然不振
住宅市場	依然低迷だが、改善の兆候も
商業用不動産	全地域で弱い

出所；日経 09. 7. 30 夕

### 米企業倒産 15%増

米信用調査会社ダナンアンドブラッドストレートがまとめた 6 月の米企業倒産件数は前月比 15%増の 5841 件と 3 ヶ月振りに増加。消費不振の影響を受けやすいサービス業や小売業の破綻が止まらないためだ。6 月の倒産は 3 月以来の高水準で、前年同月を 45%上回る。

### 米消費、再び弱含み

米調査会社コンフェレンス・ボードが 7 月 28 日発表した 7 月の消費者信頼感指数(1985 年＝100)は 46.6 と 2 ヶ月連続で低下した。雇用の悪化などで先行きの景気回復期待が後退したと見られる。「今後 6 ヶ月で景気が改善する」と考える人の割合は 18.0%と 6 月の 20.9%から低下。消費者心理は再び弱含んでいる。

### 米医療保険改革、中小企業の負担軽く

米大統領経済委員会(CEA)は 7 月 25 日、オバマ政権が内政の最重要課題に掲げる医療保険制度改革が中小企業に及ぼす経済効果について報告書を発表した。中小企業は大企業に比べ、同じ保険でも最大 18%高い費用を負担しているが、公的保険の導入などで競争が進めばコストは大幅に下がると分析。家計所得が増えるほか、財政赤字の抑制にも貢献すると結論付けた。報告書は、改革案が従業員に医療保険を提供する中小企業への減税措置を盛り込んでいる点を指摘。ローマーCEA 委員長は「医療保険改革は中小企業にマイナスと言われているが、全く逆だ」と訴えている。

### 米株式時価総額が急増：3 月比で 380 兆円の増加、業績に底入れ期待

時価総額(NYSE+NASDAQ)：13 兆ドル(ダウ平均が直近で 9000 ドル台を付けた時点 7 月第 4 週) 同じく 09. 3 月時点(ダウ平均が直近安値 6547 ドル<3 月 9 日>を付けた時)：9 兆ドル前後

### 米に追加景気対策論：政権・下院幹部が必要性强調 雇用悪化に危機感

ただ上院では財政赤字の拡大懸念から追加対策に慎重論が多い。

### 追加景気対策を巡る主な発言

<p>タイソン氏(経済再生諮問会議メンバー) 「第 2 次景気対策を検討する必要がある」</p> <p>アクセルロッド氏(大統領上級顧問) 「(景気対策の上積みが必要なら検討する)」</p> <p>ホイヤー氏(下院院内総務、民主党) 追加対策の可能性を排除しない」</p>
--

出所；日経 09. 7. 9

### 米景気対策の 7870 億ドル支出：「来年 9 月までに 70%」

ローマー米大統領経済諮問委員会委員長は 8 月 6 日、ワシントン市内で講演し「7870 億ドル

の景気対策のうち、70%を2010年9月末までに支出する予定」と語った。今年2月の景気対策法成立から6月末までに既に1000億ドル以上が支出されたことも明らかにした。同委員長は10年会計年度末までの5四半期、1000億ドルずつを四半期ごとに支出する予定と表明。「支出する金額は一定でも、景気対策の効果は、時間が経つに従って相乗効果が大きくなっていくだろう」と、強気の見通しを示した。

出所；日経09.8.7

#### FRB 米景気下げ止まり判断：国債購入、10月終了方針

米連邦準備理事会(FRB)は8月12日開いた米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明で「経済活動は横ばいになっている」とし、米景気の下げ止まりが明確になったとの判断を示した。金融緩和策の柱として3月に導入した最大3000億ドル(約29兆円)の長期国債買い切りについても、購入ペースを緩めて10月末までに終える方針。景気判断を上方修正し、危機に対応した異例の金融政策の正常化に踏み出す。

#### FOMCの声明の変化

	前回(6月24日)	今回(8月12日)
<b>景気・物価</b>		
総括判断	／	経済の収縮ペースは鈍化
金融市場	／	さらに改善
景気の先行き	→	当面弱いが、緩やかに回復
物価	→	インフレは当面抑制
<b>金融政策</b>		
FF金利	年0～0.25%で維持	同
住宅ローン担保証券の購入	年末までに1兆2500億ドル	同
政府機関債の購入	年末までに2000億ドル	同
長期国債の購入	秋までに3000億ドル	ペースを緩和、10月末で完了方針

注：／は右肩上がり、出所；日経09.8.13

#### FOMC 声明要旨

6月会合の後、経済活動は横ばいになっている。金融市場は最近数週間でさらに改善してきている。家計支出は雇用減少、収入伸び悩み、住宅価格下落、貸し渋りの影響で抑えられたままだ。産業界では依然として設備投資や雇用が縮小しているが、在庫を売上げにあうよう的確に調節してきた。景気は当面弱いままの可能性が高いが、物価安定を背景に緩やかに回復するだろうと予測している。

コストアップ圧力は弱められ、インフレは当面抑制されると予想している。景気回復と物価安定を実現させるため、利用可能なあらゆる手段を使う。今回の会合ではフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標の範囲を0～0.25%で維持することを決めた。FF金利は今後も長期間、異例の低水準とすることが正当化される可能性が高い。

これまでに表明したように、FRB は今年末までに最大 1 兆 2500 億ドルの住宅ローン担保証券、最大 2000 億ドルの政府機関債を買取る。

最大 3000 億ドルの長期国債買取りペースを徐々に緩やかにするよう決め、10 月末までに買入上限に達する見込みだ。景気見通しや金融市場の状態を考慮に入れつつ買取りの総額や時期を見極めていく。決定はバーナンキ議長を含む 10 人のメンバーの全会一致の賛成による。

**米貿易赤字 6 月 4%増**：2.5 兆円輸入、11 ヶ月ぶり増加

米商務省が 8 月 12 日発表した 6 月の貿易赤字(季節調整済み、サービスを含む国際収支ベース)は 270 億 800 万ドル(約 2 兆 5900 億円)となり、前月の改正值(259 億 6600 万ドル)に比べ 4.0%増加した。赤字の拡大は 2 ヶ月ぶり。市場予測平均の 287 億ドルはやや下回った。原油価格の上昇で、輸入が 11 ヶ月ぶりに前月比で増加に転じた。米貿易赤字は 09 年 1~6 月の累計では前年同期比 52.7%減の 1729 億 5500 ドル。

## 《中国関係》

### 中国、金融緩和を継続

中国共産党は 7 月 23 日、政治局会議を開き、今年後半のマクロ経済政策の基本方針について「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」の継続を決めた。

大規模な公共投資と銀行融資の急増を背景に、一部では景気過熱や資産バブルの懸念も浮上している。しかし会議は「経済回復の基礎はまだ固まっていない」として、景気刺激型の財政・金融政策を続ける必要があると判断した。会議は胡錦濤総書記(国家主席)が主宰した。「建国 60 周年を迎える今年後半は、経済政策をしっかりと実施することが極めて重要だ」と強調。年後半のマクロ経済政策の目標を引続き「経済の安定的で比較的速い発展の促進」とし「政策の連続性と安定性を保つ」ことを確認した。

### 中国の銀行融資、6 月大幅増

中国人民銀行は 7 月 8 日、6 月の人民元融資の増加額が 1 兆 5305 億元(約 21 兆円)になったと発表した。1~6 月の累計は 7 兆 3667 億元(約 101 兆円)で、早くも 08 年の通年実績の 1.5 倍に達した。融資急増がバブルにつながるとの懸念があり、市場では「人民銀が融資抑制に乗り出す」との憶測も出ている。

出所；日経 09.7.9

### 中国、消費刺激へ追加策

中国政府は景気回復を後押しするため、追加の消費刺激策の検討に入った。農村部での家電製品の購入に補助金を支給する「家電下郷(家電を農村に)」制度を拡充、対象製品の価格上限を撤廃してすべての製品を対象にする方向で調整に入った。実施時期などは未定だが、日系を含め高級品を得意とする外資系家電メーカーにも商機が広がることになる。公共投資を柱とする 50 兆円超の景気刺激策の効果で、4~6 月期の GDP は前年同期比 7.9%増へ回復したが、政府が掲げる「8%成長」実現には消費の一段の底上げが必要と判断したとみられる。出所；日経 09.7.27



**農村へ家電購入補助金**：制度活用の販売 2270 億円、上半期販売拡大には効果

中国政府のまとめでは同制度の対象品目のうち冷蔵庫が全販売金額の約 68%を占め、カラーテレビ(約 13%)、洗濯機(約 10%)の 3 品目で 9 割強に達した。

### **中国、輸出の減少率最大**

中国税関総署は 7 月 10 日、今年 1~6 月期の輸出が前年同期比 21.8%減の 5215 億 2900 万ドルになったと発表した。上半期ベースの減少率としては、統計データがそろった 1980 年代以降で最大。主な輸出先である米欧経済の後退で、中国経済の高成長を牽引してきた外需の落ち込みが続いている。ただ輸入に下げ止まりの兆しがみられ、輸出も最悪期を脱したとの見方も出ている(出所；日経 09.7.11)。

### **中国の労働争議 3 年で 5 割増加**

香港に拠点を置く民間団体「中国劳工通訊」がまとめた報告書で、中国国内で 08 年に発生した労働争議の数が 12 万 7000 件に達したことが分かった。05 年の 8 万 7000 件に比べ約 5 割増えた計算になる。

**中国労働訴訟 3 割増**：1~6 月 17 万件、賃下げなどに不満、抗議行動、一部で先鋭化

今年 1~6 月に中国の裁判所が全国で受理した労働訴訟の件数は約 17 万件に上り、前年同期比で約 30%増えたことが 8 月 3 日分かった。金融危機を受けた企業の賃金カットなどに対する労働者の深刻な不満を浮き彫りにした形。雇用現場での抗議行動も死傷者が出るなど先鋭化し始めた。10 月に建国 60 周年を控える中国政府は、社会安定に向けて労働環境の改善に全力を挙げる構えだ。

最高人民法院(最高裁)などによると、輸出向け工場が集積する地域で労働訴訟の受理件数が急増した。1~3 月の広東、江蘇、浙江各省の件数は前年同期比でそれぞれ約 41%、約 50%、約 159%増加。裁判所の前段階となる労働紛争仲裁委員会の受理件数は 08 年に前年比ではほぼ倍増。09 年も勢いが収まらない上、同委で処理しきれない深刻な案件が増えている模様だ。

中国で労働争議が急増しているのは、中国で事業展開する日系を含めた国内外の企業が人員削減を加速しているためだ。売上高が伸び悩む中、企業は利益を確保するために人件費削減に手を付けざるをえない状況だ。

出所；日経 09.8.4

### **中国不動産価格、7 ヶ月ぶり上昇**

中国国家発展改革委員会が 7 月 10 日は発表した 6 月の主要 70 都市の不動産販売価格は前年同月比 0.2%上昇し、昨年 11 月以来 7 ヶ月ぶりにプラスに転じた。一段の値上がりを見込んだ投機資金も流入し、一部ではバブルの懸念が浮上している。

**中国都市部・香港、不動産バブル懸念**：インド・タイは低迷

アジアの不動産市場で回復の地域間格差が目立ってきた。中国大陸の都市部や香港では今春以降、取引量が急回復し、バブルを警戒する声も一部で出始めた。中国都市部の不動産市場では、すでに過熱の兆候も出始めた。

### 中国、景気対策で大量の資金供給；投資の受け皿未整備：

投資マネーの不動産市場への流入が続く背景には、社債など不動産と株以外の投資市場が未整備という現状がある。アジア各国・地域の08年の域内GDPに占める社債残高の割合は14.0%で、78.1%の米国には遠く及ばない。社債流通市場が未整備と言われる日本の17.2%すら下回る水準だ。特に中国は5.8%に留まっている。

出所；日経09.7.27

### **中国過剰融資抑制へ新規則：不動産バブルを懸念**

中国政府は7月27日、金融機関に建設・設備投資(固定資産投資)向け融資の厳格化を求める新規則を公表した。一部に融資の行き過ぎが見られ、それが都市部の不動産価格急騰を招いていると懸念しているため、貸したお金の使い道を監視するなど融資管理の徹底を求めている。10月にも施行する。新規則は「固定資産貸付管理暫定規則」。中国銀行業監督管理委員会が近く正式に交付する。具体的には金融機関に融資時の調査、焦げ付きリスクの評価、融資後の管理などの徹底を求めている。特に、おカネが当初の目的とは異なる使い方をし、投機などに流用されていないかどうかの点検を求める。

出所；日経09.7.28

### **中国金融政策「10月」にらむ：建国60周年控え当面は緩和維持**

中国人民銀行が少なくとも10月まで金融緩和政策を維持するとの観測が広がっている。銀行貸出の急増で資産バブルの懸念も出ているが、10月1日の建国60周年を控え、共産党・政府が経済成長と社会の安定を最優先しているためだ。金融政策が政治日程に縛られれば、引締めタイミングが遅れ、バブルの膨張を招く恐れがある。

人民銀が8月4日発行した1年物の中央銀行手形の利回りは1.74%となり、前回7月28日発行分より0.04%上昇した。上昇幅は過去2回の0.05%に比べ、僅かながら縮小した。中央銀行手形利回りは人民銀の金融政策の先行きを示唆するとされる。人民銀は7月9日、約8ヶ月ぶりに1年物の手形の発行を再開。金融危機対応で「超緩和」状態にある金融政策を引き締め方向に修正する構えを見せた。しかし、4日発行分の利回りを小幅の上昇に止めたことで「一本調子の引締めはしない」というメッセージを発した(金融筋)との指摘も出ている。

出所；日経09.8.5

### **上海企業の上期海外直接投資、08年通年を上回る**

上海市が09年1~6月に認可した企業の海外直接投資総額は、前年同期の約3倍の7億1500万ドル(約660億円)となり、08年通期実績の7億800万ドルを上回った。金融危機以降、海外企業への投資案件が割安になったことに加え、手続の簡素化が投資急増の背景にある。

出所；日経09.7.13

### **中台の金融開放交渉難航**

銀行支店の相互開設を軸とする中台間の金融市場開放交渉が難航している。中国側はWTO加盟時に約束した銀行参入規制の適用を主張。台湾側は「WTO基準を適用すれば中国側が有

利になる」と反発しており、妥結の糸口が見えていない。銀行の相互参入は4月に南京で開いた中台対話で合意しており、金融当局間で覚書(MOU)を結んだ後、速やかに実施するとしていた。

### 新疆暴動1週間

新疆ウイグル自治区の7月5日の大規模暴動から1週間を迎えた。

- \* 中国政府の性急な開発・大量入植、少数民族へ配慮欠く？
- \* 中国、独立運動を警戒。資源確保・国防の要衝、大規模軍隊が駐留

### 中国、外貨準備2兆ドル超す

中国人民銀行は7月15日、6月末の外貨準備高が前年比17.8%増の2兆1316億ドル(約198兆円)になり、四半期末のペースで初めて2兆ドルを突破したと発表した。人民元相場を低めに抑えるため、人民元売り・ドル買いの市場介入を続けた結果、ドルが積み上がった。

**解説**；中国の外貨準備が2兆ドルを突破したことで、巨額な財政赤字に伴う国債の大量発行で足元に不安を抱える米国に対し、中国の発言力が一段と強まりそうだ。「G2」と呼ばれる米中の攻防は、ドル一極機軸通貨を柱とする国際金融改革の行方を左右することになる。世界の米国債保有国となった中国としては、米国債の信用力に対する「確約」を米政府に求めたいのが本音だ。中国はIMFの通貨バスケット制度を活用して通貨体制を改革する構想などを打ち出しているものの、米国の反発が強く、「実現までには相等な年月がかかる」(日本の財務省の幹部)との見方が大勢だ。中国の発言力強化と米国債市場の不安定化は表裏の関係にあるといえ、G7など国際外交の場でも両国の協調態勢に各国が神経を尖らせることになさうだ。

出所；日経09.7.15

**実質的な外貨準備**：中国、さらに3000億ドル。日銀資産公表より1割強多く

日銀は中国政府の事実上の管理下にある外貨準備高が約3000億ドル(約28兆円)多いとする試算をまとめた。中国の発表によると、外貨準備高は6月末で2兆1316億ドル。試算道理なら、中国は外貨資産を1割以上多く保有していることになる。

外貨準備に含まれていないのは中国人民銀行が銀行から預かった外貨建ての準備預金と、政府系ファンドなどへの出資分だ。人民銀行は07年8月から大手銀に対し、準備預金の一部を外貨で積み立てるよう求めている。市場に出回る外貨の量を減らすことで、元高圧力を和らげるのが目的だ。この外貨建て準備預金は1700億ドル程度まで積み上がっていると見られるが、外貨準備には計上されていないようだという。

### 人民元相場「一段の上昇必要」

IMFは7月22日、対中国の年次経済審査報告を発表した。人民元について「2005年の制度改革以降、かなり上昇した」と歓迎する一方、一部理事の意見として、「引き続き大幅に過小評価されている」と指摘。経済の不均衡を是正する包括戦略の一環として、人民元相場の一段の上昇が必要と結論付けた。報告は「財政・金融政策の迅速で力強い対応が景気悪化を和らげ、09年から10年にかけての回復を促した」と指摘。中国の景気対策を「世界経済の安

定に寄与した」と称賛した。

一方、中国の経済政策について、「輸出や投資への依存度を引下げる余地がある」と分析。内需拡大による国際的な不均衡是正に向け、医療や教育、年金制度の改革が必要との見方を示した。

出所；日経 09.7.23 夕

#### **中国人民元建て決済解禁：香港の銀行、顧客開拓急ぐ。企業側は慎重姿勢**

中国が ASEAN、香港、マカオとの貿易取引で人民元建ての決済を試験的に解禁した。人民元がドルや円のように世界中で使える国際化に向けた第一歩との位置づけ。香港では地場銀行が新規客取り込みに向け準備を進めているが、期待先行を警戒する声もある。

#### **中国財政支出上期は 26.3%増**

中国財務相は 7 月 13 日、1～6 月の国と地方を合わせた全国財政支出が前年同期比 26.3% 増の 2 兆 8902 億元(約 40 兆円)になったと発表した。公共事業を柱とする景気刺激策に絡む支出が膨らんだ。

#### **中国建設最大手、上海証取に株式公開**

中国建設工程(マンション建設が主体)は 7 月 13 日、上海証取に株式を新規公開することを決めた。最大 120 億株を発行し、約 426 億元(約 5960 億円)を調達する。国内市場での調達額は過去 4 番目の規模。金融危機が深刻になった昨年 9 月から新規上場が事実上ストップしていた。中国本土市場で新規上場が停滞したため、企業の資金調達が制限されてきた。大型株の公開が認可されたことで、300 社以上あるとされる順番待ち企業の上場も順次、認可されそうだ。

#### **中国 7.9%成長に**

中国国家统计局は 7 月 16 日、4～6 月期の GDP が実質で前年同期比 7.9%増えたと発表した。成長率は 1～3 月期の 6.1%より大幅に拡大した。四半期ベースの成長率が前期を上回ったのは 07 年 4～6 月期以来、2 年ぶり。

#### **中国生産回復が鮮明**

中国国家统计局が 7 月 16 日発表した 6 月の工業生産は前年同月比 10.7%増となり、昨年 9 月以来、9 ヶ月ぶりに 2 ケタ台を回復した。昨年秋からの在庫調整が一段落した上、4 兆元(約 5 兆円)の景気刺激策に絡む生産が増え、生産の回復傾向が鮮明になっている。

#### **中国、対外投資の外貨規制緩和**

中国国家外貨管理局は 7 月 15 日、中国企業の対外直接投資の促進を狙いとする外貨管理の規制緩和を発表した。海外投資で得た利益をそのまま海外で再投資できるようにすることなどが柱。

#### **最近の中国企業の海外企業の買収・出資**

09 年 2 月	中国アルミ、英豪資源大手リオ・ティントに 195 億ドル出資で合意(その後破談)
3 月	吉利汽車、オーストラリアの変速機メーカー、DSI の買収

6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 四川騰中重工機械、米 GM の「ハンマー」ブランド買収で暫定合意</li> <li>* 蘇寧電器集団、日本のラオックスの筆頭株主に</li> <li>* 中国石油化工集団、スイスのアダックス石油を買収</li> </ul>
-----	--

出所；日経 09. 7. 16

### 対中投資は下げ止まり感

中国商務省は 7 月 15 日、6 月の海外から中国への直接投資額(実行ベース)が前年同月比 6. 8%減の 89 億 6000 万ドル(約 8380 億円)だったと発表した。9 ヶ月連続の前年実績割れだが、減少率は 5 月の 17. 8%減より大幅に縮小し、下げ止まり感も出てきた。1~6 月(上半期)の累計は前年同期比 17. 9%減の 430 億 1000 万ドル。うち製造業は 10. 1%減にとどまり、減少幅は比較的小さかった。製造業は全体の 56%を占めている。

### 中国が粗鋼生産最高に

中国国家統計局によると、09 年 6 月の生産量は前月比 6. 4%増の 4942 万トンと、月ベースでは過去最高となった。1~6 月期も前年同期比 1. 2%増の 2 億 6658 万トンと、上半期としては過去最高だった。政府の景気刺激策で国内の鋼材需要が高まったことが背景。ただ増産競争で在庫が過剰になる懸念もあり、政府の減産圧力が強まる可能性がある。

出所；日経 09. 7. 19

### 上海の新卒者、就職率 85%

上海市の大学院や大学、短大など高等教育機関を今夏卒業した 15 万 8000 人(前年より 9000 人増)の就職率が 7 月上旬現在で 85%に達した。金融危機の影響で求人が減少する中、現時点で昨年とほぼ同水準の就職率となった。求人数は前年より約 20%減った。

出所；日経 09. 7. 22 夕

### 中国で失業率上昇

中国人事社会保障省は 7 月 24 日、1~6 月期の都市部の登録失業率が 4. 3%となり昨年末を 0. 1 ポイント上回ったと発表した。同省は「雇用情勢は安定を保っている」と強調したが、新卒大学生の 30%以上の就職先が決まらないほか、金融危機以降は出稼ぎ農民が低賃金労働を強いられるといった問題も表面化。経済成長や社会安定のカギを握る雇用情勢はなお余談を許さない。人事社会保障省によると、4~6 月期の都市部の登録失業者数は 1~3 月期より 9 万人減の 906 万人。企業の人員削減ベースが減速したことなどから、今年の雇用創出目標である 900 万人のうち 63%にあたる 569 万人の新規就業を達成したという。ただ今年の新規労働供給は 2400 万人に上る見通しで、同省政策研究局の尹成基局長は「職業訓練を実施するなど、技術向上を図ることで雇用を確保したい」との見解を示した。

**解説：**中国の失業率、中国人事社会保障局が発表する失業率は、失業保険に加入するなど当局に登録した都市部の労働者のみを対象として統計。全国に 2 億 2500 万人いるとされる農民工の大部分は含まれていない。同省は昨年末の都市部の登録失業率を 4. 2%と発表しているが、中国社会科学院は、農民工ら未登録者を計算に入れれば、実際の失業率は 9. 4%に高まると分析している。出所；日経 09. 7. 25

## 中国の消費者物価、5ヶ月連続マイナス

中国国家统计局によると、6月のCPIは前年同月比1.7%下落し、5ヶ月連続でマイナスとなった。下落率は5月の1.4%より拡大し、99年6月の2.1%以来、10年ぶりの大きさとなった。中国経済は需要不足から物価が持続的に下がるデフレに陥る懸念がくすぶっている。

**中国の消費二極化鮮明**：補助金頼み浮き彫り、回復足取り重く

○ 自動車・家電

× 衣料・サービス；ホテルも値引き

中国政府はインフラへの投資が中心となる4兆元(約56兆円)の刺激策だけでは内需拡大は見込めないと判断。相次いで別枠の補助金を投じての「消費かさ上げ策」に乗り出した結果、一部の消費最消費が過熱する傾向も出ている。自動車新車販売は4ヶ月連続で100万台を突破し通年で1100万台を突破しそうだ。農村部での家電販売に補助金を出す「家電下郷」政策で、農村部での家電販売も好調だ。ただ「09年の賃上げ状況は厳しく、残業減少なども加わり労働者の多くは収入減に陥っている」(みずほ総研鈴木上席主任研究員)。

金融政策舵取り難しく：景気回復・バブル退治両睨み

不動産や株式の価格急上昇を懸念して融資の監督強化に動き出した直後の7月29日、上海総合指数が急落。当局は金融緩和継続を強調し、指数は30、31日に値を戻した。好調に映る景気回復も政策で支えられている面があり、当面は景気の持続的回復バブルの芽退治の両睨みで対応せざるを得ない状況だ。

出所；日経09.8.2

## 中国米国債保有残高再び急増

米財務相によると、5月末の米国債保有残高は前月末に比べ380億ドル増の8015億ドルとなり、初めて8000億ドル台を突破した。

## 中国版ナスダック

中国の深圳証券取引所に5月開設されたベンチャー企業向け市場「創業板(中国版ナスダック)」に50~100社が上場申請することが分かった。証券監督機関の中国証券業監督管理委員会の審査を経て、早ければ11月に上場第一号が誕生する。創業板を通じてエネルギーやITなどのベンチャー企業の育成を促し、経済成長の新たなけん引役にしたい考えだ。同委員会は7月26日から上場申請を受理。「新エネルギー」、「新素材」、「生物医薬」、「IT」、「環境・省エネ」、「サービス」の6分野を優遇する。審査には3ヶ月余りかかるため、上場は11月初旬になる見通し。中国の証券市場では、大企業は上海証券取引所に上場し、中小企業は深圳証券取引所に上場してきた。深圳証券取引所では上場基準をさらに引下げ、利益額や資産規模の小さいベンチャー企業でも上場できる創業板を5月に開設。

### 中国証券市場の仕組み

中国証券業監督管理委員会

\* 市場の監督

- \* 上場企業の監督
- \* 新規上場審査など



### 上海証券取引所

- ドル建て B 株市場
- 主板←大企業
- 人民元建て A 株市場

### 深圳証券取引所

- 香港ドル建て B 株市場
- 創業板←ベンチャー企業
- 中小板←中小企業
- 主板←市場改革で新規上場中止
- 人民元建て A 株市場

注記：日経 09. 7. 22 より作成

**背景：**中国が米ナスダックに相当する「創業板」の開設に乗り出したのは、外資系企業や国有企業を中心とする経済成長に限界を感じているためだ。中小企業の上場育成策はこれまでも打ち出されてきたが、余り成功してこなかった。今回の創業板では、上場審査や個人の口座開設を厳格化するなど、健全な市場育成に細心の注意を払っているようだ。

深圳証券取引所は 04 年に中小企業向け「中小板」を創設した。これは大企業は上場する「主板」と同じ条件で上場できた。中小板は上場企業の経営や資産内容が玉石混交となったうえ、株価が乱高下し、「ギャンブル市場」(外資系証券)と揶揄された。

中国株には日本の個人投資家の関心も高い。原則として人民元建ての A 株に海外投資家は投資できないが、中国政府に認可された適格海外機関投資家(QFII)が組成する投資信託を通じれば購入できる。

出所；日経 09. 7. 22

### 中国株式時価総額、300 兆円超で東証と再び並ぶ

米通信社によると、上海と深圳の証券取引市場を合わせた時価総額は約 3 兆 2000 億ドル(約 300 兆円)に達した。7 月 15 日の取引時間中には時価総額が約 3 兆 2100 億ドルになり、東証の約 3 兆 2000 億ドルを一時上回った。中国市場の規模の拡大は 4 兆元(約 55 兆円)の景気対策がきっかけ。中国経済の早期の回復期待などから個人の資金流入が加速。上海総合指数は年初から約 7 割、深圳指数は年初の 2 倍弱と急上昇しており、日経平均株価の上昇率(約 6%)を大幅に上回った。6 月末からの IPO の再開で、市場規模は今後さらに拡大が見込まれる。中国住宅建設大手の中国建築工程が 7 月に上海市場に上場する他、固定電話最大の中国電信、石油大手の中国海洋石油などが上海市場に上場を計画している。

出所；日経 09. 7. 20

### 東南ア企業対中投資拡大

不動産・製造・・・多彩な分野内需狙う。

**背景；**東南ア企業の対中投資拡大の背景には投資環境の改善が進んできたこともある。中国と ASEAN は今秋にも投資協定を締結する予定。ASEAN 関係者によると、同協定には相手国企業に自国企業と同等の待遇を与える「内国民待遇」や紛争処理手続きなどが明記される見

通しだ。中国とASEANは05年、物品を対象にFTAを開始、07年にはサービス分野にも拡大した。本年7月から対ASEAN貿易で人民元建て決済が一部解禁され、為替リスク軽減の効果も期待される。

出所；日経09.7.20

### 上海経済、減速鮮明に

上海市統計局は7月22日、09年上半期の実質域内総生産(GDP)が、前年同期比5.6%増の6612億元(約9兆2500億円)にとどまったと発表した。同期の成長率は全国の7.1%を大きく下回り、第1四半期に続き経済規模の大きい上位7省・直轄市の中で最低を記録。中国経済を牽引してきた上海経済が減速していることが鮮明になった。

### リオ社員スパイ容疑、鉄鉱石仕入れで「9兆円過払い」

7月23日付けの中国紙、中国青年報は「鉄鉱石価格の上昇で中国の鉄鋼業界が02年以来、累計で7000億元(約9兆8000億円)を多く支払ってきた」との記事を掲載した。中国当局は鉄鋼石価格交渉にからみ英豪資源大手リオ・ティント社員4人をスパイ容疑で身柄を拘束している。リオ側から賄賂を受取ったとされる中国鉄鋼業界が不当に高い価格で鉄鉱石を購入した結果、中国側に巨額な損失が発生したとの認識を示したものだ。同紙は「産業スパイや内通者は中国鉄鋼業界を混乱に陥れた」と指摘した。

出所；日経09.7.25

### 中国企業、海外資源獲得なお加速

中国非鉄大手の中国アルミの英豪資源大手リオ・ティントに対する出資拡大提案が6月に拒絶されてからも、中国企業の海外の石油や鉱物などの資源会社への買収や出資はアフリカでの事業を中心にむしろ加速。「リオ失敗」後に判明した買収・出資案件(提案中を含む)だけで10件にのぼり、買収額は3兆円に膨らんだ。

背景には、政府の金融緩和路線も影響して潤沢な資金力を持つようになった中国の一部企業が、世界的不況で資金難に陥った海外企業に狙いを定めて投資先を模索しているという事情がある。

資源以外の分野では、中国大手企業の海外進出が裏目に出るケースが増えている。中国メディアによると、08年に中国企業が海外M&A関連で計上した損失額は2000億元(約2兆8000億円)に上ることが分かった。「海外投資案件の7割が失敗事例」(中国商務省系シンクタンク)との指摘もある。

内容は明らかでないが、大規模のものでは、経営破たんしたベルギー・オランダ金融大手のフォルティスに出資した生保大手の中国平安保険のケースがある。所有していたフォルティス株で228億元の損失を計上した。政府系ファンドの中国有限責任公司(CIC)は一時、米ブラック・ストーン・グループと米モルガン・スタンレーなどへの出資で損失額が60億ドル(約5700億円)を上回った模様だ。

### 最近の中国企業の主な海外資源買収案件

中国側の企業名	出資・買収先	買収・出資額	資源の種類
---------	--------	--------	-------



中国石油天然気集団 (CNPC) と中国海洋石油総公司 (CNOOC グループ)	レプソン YPF の南米事業などの買収	226 億ドル	石油・天然ガス
中国石油化工集団 (シノペックグループ)	アフリカなどに権益保有のアダックス石油買収	82 億カナダドル	石油・天然ガス
CNOOC と中国石化	アンゴラ沖の海底油田の権益 20%	13 億ドル	石油・天然ガス
中国投資有限責任公司	カナダ・テック・リソースズに 17.2% 出資	15 億ドル	石炭、銅、亜鉛
中国有色鉱業集団	ザンビア・ルアンシャ銅鉱山に出資	4 億ドル	銅

注；政府発表や新華社報道などから作成、買収や出資額は推定を含む、一部は提案中  
出所；日経 09.7.26

#### 香港、政府債発行を再開：5年ぶり債券市場育成狙う

香港政府は 8 月 9 日、政府債(国債に相当)の発行を 5 年ぶりに再開する。来年 2 月までに総額 80 億香港ドル(約 990 億円)を発行する計画だ。米欧に比べて規模が小さい債券市場育成の呼び水として活用し、株式や不動産市場に偏っている投資基金の受け皿拡大につなげる。香港金融管理局(HKMA)が公表した発行計画のよると、まず 9 月に 2 年物債券 35 億香港ドルを発行する。11 月に 5 年物債券 20 億香港ドル、来年 1 月には 10 年物債券 25 億香港ドルをそれぞれ売り出す。今後も政府債の発行を続ける計画。HKMA は「香港の債券市場育成が最大の目的だ」としている。香港は中国圏の金融センターとして知られるが、投資対象は株式市場が中心、中長期の資金の受け皿とする債券市場の育成は遅れている。

出所；日経 09.8.10 夕

#### 東アジア経済、「最悪期脱し回復」；アジア開銀が地域見通し

##### 東アジア各国・地域の成長率見通し

	09 年
▽東アジア全体	3.0(／)
中国	7.0(／)
韓国	▲3.0(→)
台湾	▲4.0(＼)
香港	▲2.0(＼)
▽ASEAN	0.7(＼)
ブルネイ	▲0.4(→)
カンボジア	2.5(→)
インドネシア	3.6(／)
ラオス	5.5(→)

マレーシア	▲0.2(\\)	
フィリピン	2.5(\\)	
シンガポール	▲5.0(\\)	
タイ	▲2.0(\\)	
ベトナム	4.5(→)	
<b>日米欧の09年成長率見通し</b>		
	3月時点	7月時点
日本	▲3.5	▲5.8
米国	▲2.4	▲3.0
欧州(ユーロ圏)	▲2.6	▲4.3

注；ADB 予測、実質 GDP の前年比増減率、単位％、▲はマイナス。矢印は今後の見直し方向で、／は上昇、\\は下降

出所；日経 09.7.23 夕

#### **中国内陸部で金融機関 10 倍に：政府、1100 社認可へ、地域振興農村で企業促進**

銀行を監督する中国銀行業監督管理委員会の計画によると、新たに設立が認められるのは資本金が数千万円程度の小規模銀行が約 1000 社、小口融資専門のビジネスローン会社が 100 社の見通し。

地方での企業活発化を狙う中国政府は 06 年末、農村地域で中小企業向け融資を主体とした金融機関を設立できるよう規制を緩和。今年 6 月までに設立された小規模銀行など 100 社強の貸出額は計 100 億元(1400 億円)に上る。単純計算すれば、1100 社の新規設立で地方中小企業への貸出額は今後 1 兆円以上、増える可能性がある。中国政府は外資系金融機関に対しても、内陸部での中小企業育成を狙い、金融会社設立を後押ししている。英 HSBC、米シティグループなどが銀行やローン会社を湖北省や重慶市、内モンゴル自治区など内陸部に設立した。

中国の金融機関の貸出先は大手の国有企業が中心。中小企業への融資の提供は限定的だった。

出所；日経 09.8.11

#### **不動産価格中国、上昇率が拡大：7 月 1%、バブル懸念強まる**

中国国家発展改革委員会が 8 月 10 日発表した 7 月の主要 70 都市の不動産価格は、前年同月に比べ 1.0% 上昇した。上昇率は 7 ヶ月ぶりにプラスに転じた 6 月の 0.2% より拡大した。銀行融資の急増を背景に投機資金の流入が続いているようで、不動産バブルの懸念が一段と強まった。

#### **中国首相「金融緩和を堅持」：引締め観測牽制**

中国の温家宝首相は 8 月 7~9 日に江蘇省を視察した際、マクロ経済政策について、「積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策の堅持は揺るがない」と述べ、金融危機対応の景気刺激策を今後とも続ける考えを強調した。市場ではくすぶる金融引締め観測を牽制する狙

いがあったとみられている。

中国人民銀行が 8 月 5 日発表したりポートで金融政策運営の「微調整」に言及したのをきっかけに、市場で金融引締めへの警戒が強まり、株価は軟調に推移している。

出所；日経 09. 8. 6

#### **中国、輸出 23%減**：減少幅拡大、外需落ち込み続く

中国税関総署は 8 月 11 日、7 月の輸出が前年同月比 23.0%減の 1054 億 2000 万ドル(約 10 兆円)になったと発表した。9 ヶ月連続のマイナスで、減少率は 6 月の 21.4%より拡大した。主な輸出先である米欧経済の後退で外需の大幅な落ち込みが続いており、回復傾向が出ている中国経済の先行き不透明要因になっている。

7 月の輸入は 14.9%減の 947 億 9100 万ドル。輸出と同じく 9 ヶ月連続のマイナスで、減少率は 6 月の 13.2%より拡大した。ただ、国内生産の回復に伴って部品や原材料の輸入が持ち直しており、輸入全体にも下げ止まり感が出ている。7 月の貿易収支は 106 億ドル 3000 万ドルとなり、6 月の 82 億 5000 万ドルより増えた。ただ 400 億ドル程度にまで膨らんだ昨年末に比べ、縮小傾向が鮮明になっている。

出所；日経 09. 8. 12

#### **7 月中国工業生産 10.8%増**：自動車が増加伸び率は前月並み

中国国家统计局は 8 月 11 日、7 月の主要な経済統計を発表した。工業生産は前年同月比 10.8%増となり、伸び率は 6 月の 10.7%より僅かな伸びに留まった。国内販売が好調な自動車などの生産が増えたが、輸出の不振を反映して国内生産が一本調子で回復する状況にはなっていない。

#### **中国財政支出伸び率が鈍化**：7 月 9.3%増

中国財政省が 8 月 12 日発表した 7 月の国と地方を合わせた全国財政支出は、前年同月比 9.3%増の 4985 億 6700 万元(約 7 兆円)となった。伸び率は 1~6 月平均の 26.3%より大幅に鈍化した。中国政府は今年上期に景気刺激策の実施で公共事業予算の大半を消化したため、下期に入って歳出を絞り始めたとの見方も出ている。回復傾向が出ている中国経済は、なお公共事業など官需に支えられている。個人消費など民需が力強さに欠けるなかで、公共事業がこれまでのように増えなければ景気全体に影響が及ぶ恐れもある。

出所；日経 09. 8. 13

#### **中国銀行融資 7 月伸び鈍化**：5 兆円のプラス

中国人民銀行は 8 月 11 日、金融機関による 7 月の人民元融資の増加額が 3559 億元(約 5 兆円)になったと発表した。6 月の 1 兆 5304 億元に比べ 4 分の 1 以下にとどまった。資産バブルを警戒する人民銀が銀行に融資の伸びを抑えるよう行政指導を始めたとの観測もくすぶるが、人民銀は金融緩和政策に変更がないことを強調している。1~7 月の累計は 7 兆 7226 億元で、前年同期の 2.7 倍。08 年通期実績に比べても 1.6 倍の規模だ。

#### **時価総額世界上位 10 社**：中国など新興国半数

#### **世界の時価総額ランキング**

7月末	昨年末	企業名	時価総額(億米ドル)
1	2	中国石油天然気(中)	3,978
2	1	エクソンモービル(米)	3,434
3	7	中国工商銀行(中)	2,592
4	4	中国移動(中)	2,102
5	6	マイクロソフト(米)	2,092
6	3	ウォルマート・ストアーズ(米)	1,951
7	17	中国建設銀行(中)	1,898
8	22	HSBC(英)	1,727
9	10	ジョンソン・アンド・ジョンソン(米)	1,689
10	33	ペトロbras(ブラジル)	1,659
<b>日本</b>			
22	23	トヨタ自動車	1,445
62	57	三菱UFJフィナンシャル・グループ	687
69	41	NTTドコモ	646
70	50	NTT	646
83	107	ホンダ	587

注；FTSEが算出する時価総額。野村証券金融工学研究センター調べ

出所；日経09.8.15